

日本で最初のロータリークラブは、1920(大正9)年10月20日に創立された東京ロータリークラブで、翌1921年4月1日に世界で855番目のクラブとして、国際ロータリーに加盟承認されました。

日本のロータリーは、第2次世界大戦の波に洗われて、1940年に国際ロータリーから脱退しましたが、戦時中も水曜会、木曜会などのように名前を変えて活動を続けました。

戦後1949年3月に復帰加盟。その後の日本のロータリーの拡大発展には目覚ましいものがあります。ロータリー財団への貢献も抜群で、今や国際ロータリーにおける日本の地位は不動のものになりました。

日本は、現在34地区に分かれており、そのうちの1地区（第2750地区）には、北マリアナ諸島、グアム、ミクロネシア、パラオという海外の地域が含まれています。

日本国内のクラブ数は2,292、会員数8万9,228人（2012年5月末現在）。日本のロータリアンたちは、地域社会で、そして世界の各地で、さまざまな活動をしています。

会員の義務

例会の出席 ロータリーは、まず「例会出席から」といわれています。標準ロータリークラブ定款第9条に、出席に関して書かれていますが、その第1節には、「各会員は本クラブの例会に出席するべきものとする。(後略)」とあります。

例会への出席は、ロータリークラブの会員の義務の一つになっています。例会は基本的に週1回開催されます。Eクラブの会員は定められた曜日・時間から1週間の間にクラブのホームページにアクセスします。やむを得ない事情により欠席をした場合は、その例会の前後14日以内に、ほかのロータリークラブの例会やそのほかロータリークラブ定款に定められている、他の会合に出席すること(Eクラブの例会にアクセスすることも含む)によって、欠席をメークアップすることができます。

年度の半期間において、メークアップを含むクラブ例会出席率が50%に達していない場合、所属クラブの例会総数のうち少なくとも30%に出席していない場合、クラブ理事会が正当かつ十分な理由があると認めなければ、会員身分が終結することがあります。

会費の納入 ロータリークラブの会員は、会費を納入する義務があります。会費の金額は、クラブによって異なります。

所定の期限後30日以内に会費を納入しない会員に対しては、クラブ幹事が書面で催告をして、その後10日以内に会費が納入されなければ、理事会の裁量で会員身分を終結しても差し支えないことになっています。

ロータリーの雑誌の購読 国際ロータリー(RI)の機関誌は、RI世界本部で発行している『THE ROTARIAN』です。このほかに世界各地で、30のロータリー地域雑誌が発行されています。これらロータリー関係の雑誌を合わせて「Rotary World Magazine Press」と呼びます。

ロータリーの雑誌の購読は、例会出席、会費の納入と合わせて、会員義務の一つになっています。

日本では、日本語で発行している『ロータリーの友』が国際ロータリーから指定されているロータリー地域雑誌です。『ロータリーの友』は、

1953(昭和28)年1月に創刊、1980(昭和55)年7月号から、国際ロータリーの公式地域雑誌(現ロータリー地域雑誌)に指定されました。近年では、各地域雑誌がウェブサイトを開設していますが、『ロータリーの友』でも『Rotary Japan』www.rotary.or.jpを開設し、ロータリーの内外に向けて情報を発信しています。



日本のロータリーの先駆者



米山 梅吉 (よねやま うめきち)

(1868 ~ 1946)

日本のロータリーの創始者。1918年の渡米中、ダラスロータリークラブ会員の福島喜三次の紹介により、ロータリークラブと出合いました。帰国後の1920年10月、米山梅吉は東京RCを創立し会長に就任しました。これが、日本のロータリークラブの第一歩となりました。1926~27年度には日本人初のR I理事に就任。1928~31年度第70地区（当時）ガバナーを務めています。



芝 染太郎 (しば そめたろう)

(1870 ~ 1949)

日本のロータリー史上最悪の受難期とされる1938~40（昭和13~15）年代に、日本のロータリークラブの「専任幹事」を務めた人。愛媛県の吉田出身で、東京RC会員。「英語の達人」であり、昭和初期には『Japan Times』の社長でもありました。

1939年6月には、全権を委任され、一人アメリカのクリーブランド国際大会に出席。得意の英語を駆使して、日本ロータリーの生き残りを賭け「日満ロータリー連合会」を誕生させたことで、知られています。



福島喜三次 (ふくしま きそじ)

(1881 ~ 1946)

日本人第1号のロータリアン。米山梅吉とともに日本にロータリークラブを創設した人。佐賀県の有田出身。三井物産に勤め、1905年渡米、1915年にダラスRCに入会。1920年帰国し東京RC創立会員になったものの、大阪転勤により1923年、大阪RC創立会員ともなりました。この年に関東大震災が発生、彼はクラブ幹事として、世界の各クラブからの救援物資を東京へ輸送するなど、大活躍しました。

大変誠実な人として知られ、座右の銘は「利他即自利」。

*「喜三次」の読みには「きそじ」「きさじ」の2説があります。所属の東京RC会員名簿などの公式書類には常にローマ字で「Kisoji」とあるのですが、ご遺族によれば「きさじ」が正しいとのこと。また子どものころ福島氏は地元では「きそっちゃん」と呼ばれていたと言われ、今となってはどちらが正しいのか、確定できません。よって本誌では今回、2説を提示するにとどめます。



手島 知健 (てしま ともたけ)

(1885 ~ 1968)

1952~54年度R I理事（日本人で3人目）。東京RC会員。1949年、東京RCが戦後国際ロータリーに復帰したときの、1949~51年度第60区（当時は日本全土で1地区を形成）のガバナー。

あふれる国際性と洗練された物腰をもつ彼は、戦後、日本ロータリーが再出発したときの、大きなかん引役となりました。かつて、R Iの日本語翻訳決定権は彼に委譲されており、「四つのテスト（The Four-Way Test）」の翻訳をとりまとめ、定訳をつけたことでも知られています。



東ヶ崎 潔 (とうがさき きよし)

(1895 ~ 1992)

日本から出た初のR I会長（1968~69年度）。会長時のテーマは「参加し敢行しよう！（PARTICIPATE!）」。このテーマは、R I史上、最も短いテーマとして知られています。

1949年、東京RCに入会。1957~58年度第355地区ガバナー、1963~64年度R I理事。

アメリカ・サンフランシスコ生まれの彼は、戦後ロータリーの先達者・芝染太郎と同じく、『Japan Times』の社長を務めました。国際基督教大学の創立者の一人でもあります。「ジョージ」という名で、世界中のロータリアンに親しまれました。



向笠 廣次 (むかさ ひろじ)

(1912 ~ 1992)

日本から出た2人目のR I会長（1982~83年度）。国際的にも著名な精神科医でした。テーマは「人類はひとつ 世界中に友情の橋をかけよう（MANKIND IS ONE Build Bridges of Friendship Throughout the World）」。

1982年、ボカラトン国際協議会で「人類は疑いもなくひとつの家族です。さあ、皆さん、左右にいるオジサンやイトコと初対面のあいさつをしてください」と述べたのは有名です。1967~68年度第370地区ガバナー、1978~80年度R I理事などを歴任しました。生まれは福岡県の久留米市で、大分県・中津RC会員。

職業奉仕

ロータリークラブは、企業経営者、専門職といった職業人の集まりです。会員は、それぞれの職業を代表してクラブに入会します。したがって、会員候補者は、その時点で既にその職業において高い見識と業績を積み上げてきた人ばかりですが、そういった人々が集まって、互いに切磋琢磨し、自らの人格と職業倫理の更なる向上に努める、というのが、ロータリーにおける「職業奉仕」の基本です。

「四つのテスト」は、ハーバート・テラーというアメリカのロータリアンが、ある企業の再建を引き受けたときに考えた企業の倫理的指針です。彼は、これによって見事にその企業の再建を果たし、それ以来、ロータリアンたちに職業倫理の指針として広く愛用されています。

すなわち、自らの企業の倫理性を高め、従業員やその家族に対する責任や社会に対する責任を果たすこと、このようにして、倫理にかなった事業を営むことが顧客の満足と感謝を生み、企業の信用性を高め、結果として自己の企業の安定的かつ永続的な利潤を確保していくことにつながるのだということ、これが「人生哲学としての職業奉仕」とされているのです。

さらに、「職業奉仕」には、自らの職業における専門知識を通じて互いの知恵を交換し、同業者団体の発展に寄与して地域社会や国際社会に貢献していくという考え方も含まれています。

四つのテスト

言行はこれに照らしてから

- 1) 真実かどうか
- 2) みんなに公平か
- 3) 好意と友情を深めるか
- 4) みんなのためになるかどうか

クラブ・地区の活動（地域社会のために）

各クラブでは、会員の専門分野を生かし、それぞれの地域の特色に合わせた、多岐にわたる活動を展開しています。特に、地域社会に根差した社会奉仕活動は盛んで、地域のニーズを踏まえ、特色のある奉仕活動を実施しています。

環境保全に配慮して山に樹木を植えたり、市民の憩いの場である公園に植樹するといったことや、これらの問題について地域社会の人たちに知ってもらうための講演会など、さまざまな取り組みをしています。地区やクラブ単位で、チャリティーコンサートを開いたり、養護施設や老人ホームの訪問・支援をしているクラブもあります。長年職業に携わり地域社会に貢献してきた会員以外の人たちを表彰する活動を続けているクラブもあります。

会員には、さまざまな分野の専門家がいますから、「なんでも無料相談」を企画すれば、弁護士、司法書士、建築士、医師、とたちまち相談員がそろいます。自分の職業経験を中学生や高校生に話して職業選択のヒントを提供する「出前講座」や、会員の経営する会社や商店に小学生や中学生を受け入れて働くことを体験してもらうなどの活動をしているクラブもあります。

クラブ・地区の活動（世界のために）

海外の人たちへの支援としては、タイ、フィリピン、ネパールなど、アジアの人たちへの活動が中心ですが、もちろん、アフリカや南米など、世界各地の人々へも手を差し伸べています。その活動は、国内での活動と同様に多岐にわたります。

安全な飲み水を確保できない人たちのために井戸を掘ったり、浄水器を設置したりしています。また、識字能力の向上のために、学校をつくりたり、教科書や教材を贈っているクラブもあります。さらに、医療を簡単に受けることのできない地域に出かけていき、歯科医が歯科検診や治療を行ったり、眼科医が白内障の治療をしたりという活動も行っています。

クラブ・地区の活動（新世代のために）

日本国内のロータリークラブや地区では、地域の若い人々を育てたり、支援したりする活動に力を注いでいます。以下に、その一部を紹介します。

インターフェクトクラブ 1960年代に入って、世界中の青少年が共に活動できるような組織をつくろうという機運が高まり、1962年、インターフェクトクラブ（Interact Club、I A C）が次々と世界各地に創立されました。12～18歳の中・高校生の年代が対象です。

日本で最初のI A Cは、1963年6月27日に創立した、宮城県の仙台育英高校I A C（現仙台育英学園高校I A C）です。2番目は西京商業高校I A C（現西京高校I A C）、創立は1963年6月28日で、仙台育英高校I A Cのたった1日後に創立されています。

ローターアクトクラブ インターフェクトクラブを継続するものとして、1968



年にローターアクトクラブ (Rotaract Club、R A C) が設立されました。18～30歳を対象に、奉仕を志向する市民と指導者を育成するため、ロータリークラブが提唱する世界的な団体です。日本最初のR A Cは、1968年6月1日に創立した、埼玉県の国際商科大学R A C（現川越R A C）です。

青少年交換 1974年に、青少年交換 (Youth Exchange) が始まりました。国際理解と親善を促進することを目的として、15～19歳の高校生を対象に、1学年度間、または休暇期間中、海外へ交換留学・交換旅行をする制度です。

日本でも多くの高校生を海外へ派遣し、多くの高校生を受け入れています。青少年交換の相手国としては、アメリカとオーストラリアが圧倒的に多く、そのほかに、南アフリカ、メキシコ、バミューダ諸島、ブラジル、コロンビア、マレーシア、韓国、タイ、フランス、ベルギー、ハンガリー、ドイツ、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、カナダなどがあります。

R Y L A (Rotary Youth Leadership Awards ロータリー青少年指導者養成プログラム) の頭文字をとって R Y L A、ライラといいます。14～18歳、19～30歳の若者のためのプログラムで、国際ロータリーが1971年に公式に採用。対象年齢が二分化されているのは、多様なニーズと成長過程に対応できるようにするためです。

R Y L Aは、若者の指導者および善良な市民としての資質を伸ばすことを目的としたプログラムで、セミナーか指導者キャンプのどちらかの方式に基づいて、クラブまたは地区レベルで行われます。

日本で初めてR Y L Aが実践されたのは、1976年、当時の第366地区（大阪・和歌山）です。

クラブ・地区的活動（ロータリー財團を通して）

日本のロータリアンは、国際ロータリーのロータリー財團にも、多額の寄付をしています。また、そのプログラムを通じて、さまざまな活動をしています。

2013－14年度から、「ロータリーの未来の夢計画」がスタートします。それに先駆けて、現在、全世界100地区（日本では、第2770地区、第2830地区、第2580地区、第2760地区、第2650地区、第2690地区）がパイロット（試験）地区になっています。

パイロット地区とそれ以外の地区では、補助金の種類や申請方法が異なっていますが、いずれの場合も、ロータリー財團の資金は、教育や人道的な支援のために使われています。教育的な支援としては、奨学金の支給が挙げられます。また、子どもたちや女性のための識字率向上の活動にも使われています。人道的支援としては、まずボリオ・プラス活動が挙げられます。その他に安全な水と衛生、母子の健康などのためにも資金が活用されています。

また、パイロット地区でない地区でも、2013－14年度のスタートに向けて、準備が進められています。

(公益財団法人)ロータリー米山記念奨学会

国内で学ぶ外国人留学生を支援する、日本の全ロータリー地区の合同プロジェクトです。これまでに支援した奨学生は121か国1万7,028人、年間約800人の奨学生を支援するために必要な14億円の事業費は、全国のロータリアンからの寄付で支えられています。

“日本のロータリーの父”米山梅吉氏（1868～1946）の没後、彼の功績をしのぶために何か有益な事業を、という声がロータリアンから上がりました。

世界に“平和日本”を理解してもらうためには、まずアジア諸国の理解を得なければならない。アジアから一人でも多くの留学生を迎える、平和を求める日本人と出会い、互いに信頼関係を築くことこそが、日本のロータリーに最もふさわしい国際奉仕事業ではないか——。こうして東京RCで始められた「米山基金」が、全国ロータリークラブの合同事業として広がり、1967年7月、文部省（現文部科学省）から財団法人の許可を得るに至りました。

米山記念奨学事業の特長は、世話クラブ・カウンセラー制度によってロータリーの心、日本の心を伝える真の交流ができる点にあります。東日本大震災では、被災地を気遣うメッセージが相次いで寄せられ、奨学会へ直接送金された義援金は740万円にのぼり、被災地でボランティア活動をする学友も数多くいました。

元奨学生・奨学生の集まりである「学友会」は日本全国に30、海外には台湾・韓国・中国・タイにあり、ボランティアや文化体験などの活動を通じて、ロータリーと、あるいは学友同士の結束を強めています。



ロータリー平和フェロー（Rotary Peace Fellow）

ロータリー平和センター・プログラムは、毎年110人までのロータリー平和フェロー（奨学生）を募り、平和と紛争解決に関する修士号、または専門能力開発修了証課程を提供するものです。現在、ロータリー平和センターは、ブラッドフォード大学（イギリス）、クイーンズランド大学（オーストラリア）、国際基督教大学（日本）、デューク大学およびノースカロライナ大学チャペルヒル校（アメリカ）、ウプサラ大学（スウェーデン）の修士課程と、チュラロンコーン大学（タイ）の専門能力開発修了証課程の、計6か所にあります。

既に課程を修了したロータリー平和フェローは、世界の各地で平和構築のために活動しています。

ポリオ撲滅

1985年2月、ロータリー創立80周年に当たって、国際ロータリーは、ポリオ・プラス計画を発表しました。

日本国内では、募金総額40億円を最終目標として、1986年7月から年計画のポリオ・プラスの募金キャンペーンを開始。1986年7月から1991年6月までの5年間で、約49億円の寄付金を集めました。その後も、ポリオのための資金援助を続けていますが、それと並行して、世界各地で実施されているポリオワクチン一斉投与に何度も参加しています。

2007年、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団からポリオ撲滅のために1億ドルが、2009年1月には2億5,500万ドルのチャレンジ補助金がロータリーに寄付され、世界のロータリアンは「ロータリーの2億ドルのチャレンジ」を展開。2012年6月30日期限を待たず達成し、ゲイツ財団は新たに5,000万ドルの寄付を発表しました。日本のロータリークラブや地区でも、ポリオのない世界の実現に向け、同補助金との組み合わせ資金を集めるための努力をしています。

また、ポリオ常在国だったインドは、2012年1月13日までの一年間、ポリオの新たな発症が報告されず、2月25日、世界保健機関（WHO）は、同国を常住国のリストから外しました。



写真：Allison Kwesell
END POLIO NOW

東日本大震災被災者への支援

2011年3月11日に発生した大地震と津波によって、多くの人々が亡くなったり、行方不明になりました。また、この震災とそれに続く原子力発電所の事故により、多くの人々が避難生活を余儀なくされています。

地震発生直後から、世界中のロータリアンたちが見舞いの言葉とともにたくさんの義援金、救援物資を送ってくれています。また、日本のロータリアンたちも、さまざまな方法で支援をしています。

多くのクラブでは、会員から義援金を集め、ロータリー財団、ガバナー会、地元の自治体、日本赤十字社などに届けました。周年記念事業のために積み立てていた資金や観桜例会などのための資金を、震災救援に回したクラブもありました。

毛布、衣料品、発電機、食料品、ミルク、オムツ、自転車、自動車……、刻々と変わるニーズを考慮しながら、支援物資を集め、会員が直接、被災地に物資を届けたクラブもたくさんあります。

自分たちの地域に避難をしてきている被災者を励ますと、食事会などを開いたり、支援物資を届けたりしているクラブがあります。

クラブとしてばかりでなく、自社の得意分野を生かして支援を続けている会員の企業もたくさんあります。専門分野を生かして、医療活動や法律相談など、被災地で活動をしているロータリアンもいます。

時の経過とともに、被災地の支援も少しづつその内容が変わってきています。仮設住宅での生活を少しでも良くするために、網戸を取り付けたり、電気カーペットを贈ったりしました。学校に運動用具や楽器、本を贈りました。一日も早く仕事に復帰できるよう漁網や漁船、軽トラックなどを贈る支援もしています。

姉妹クラブや、以前に訪れたことのあるロータリークラブ、ロータリーの会合で知り合いになった会員のいるクラブなど、ロータリーのネットワークを生かして、被災地から遠く離れたロータリアンたちも、その時、その時のニーズに合わせた活動を行っています。

今、日本のロータリアンたちは、これからも何年もかけて、被災地の支援をしていこうと考えています。



ロータリー日本地震災害復興基金

2011年7月1日～2011年12月31日に、公益財団法人ロータリー日本財団の口座（三井住友銀行 赤羽支店 普通預金 3978101 公益財団法人ロータリー日本財団）経由で、ロータリー財団の「ロータリー日本地震災害復興基金」に送金された寄付金は、税制の優遇措置の対象になります。同基金は、全額が、日本のロータリアン6人からなる東日本震災復興基金日本委員会の審査を経て、被災地の復興プロジェクトに使われました。

www.rotary.or.jp をご覧ください。

